様式第１号

　　年　　月　　日

　公益財団法人あいち産業振興機構理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役　職　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　印

年度あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金（一般枠）交付申請書

　あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金（一般枠）の交付を受けたいので、あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金（一般枠）交付要領第６条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

１　助成事業に要する経費及び助成金交付申請額

　　助成事業に要する経費　　　　　　　　　　　　円

　　助成金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　円

２　申請する枠（該当する枠にチェック✔してください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 中小企業者等新製品（商品）開発、販路拡大、人材育成（新製品（商品）開発、販路拡大につながるもの） | 助成限度額：５０万円以上３００万円以内助成率：１／２以内 |
|  | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大又は原油・原材料高騰等による影響を受けた中小企業者等（中小企業者グループ・中小企業者団体を除く）新製品（商品）開発、販路拡大、人材育成（新製品（商品）開発、販路拡大につながるもの）  | 助成限度額：５０万円以上３００万円以内助成率：２／３以内 |
|  | 小規模企業者新製品（商品）開発、販路拡大、人材育成（新製品（商品）開発、販路拡大につながるもの） | 助成限度額：５０万円以上１００万円以内助成率：２／３以内 |
|  | 中小企業者等新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する新製品（商品）開発、販路拡大、人材育成 | 助成限度額：５０万円以上３００万円以内助成率：２／３以内 |

３　事業完了予定年月日

　　　　　　年　　月　　日

（添付資料）

・あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金（一般枠）助成事業計画書（別紙１）のとおり

・法人の場合は直近の決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、一般管理費明細書、株主資本等変動計算書、個別注記）＜写し＞

・個人の場合は直近の確定申告書＜写し＞

・法人の場合は現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（３か月以内）＜原本＞

・個人の場合は印鑑証明書（３か月以内）＜原本＞

・グループで申請する場合は、グループ規約、組織図（代表者及び経理担当者を明示）、参加企業概要、参加企業全社の決算関係書類(貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、一般管理費明細書、株主資本等変動計算書、個別注記)＜写し＞

・小規模企業者が助成率３分の２で申請する場合は、健康保険・厚生年金保険適用事業所関係事項確認書（３か月以内）

・中小企業地域資源活用促進法第2条第1項第1号から5号に規定される資本金の額を超える中小企業者が申請する場合は健康保険・厚生年金保険適用事業所関係事項確認書（３か月以内）

・事業や法人を紹介するパンフレット等、組合等は事業計画書・事業報告書

・新型コロナウイルス感染拡大又は原油原材料高騰等による影響を受けた企業者として申請をする場合は次の事業者毎に該当する書類＜写し＞

法人・・・対象期間と比較する期間を含む年度の確定申告書別表一の控え及び対象期間・比較する期間の月次事業収入、売上総利益、営業利益がわかるもの

個人・・・青色申告の場合は2022年の確定申告書第一表の控え及び、所得税青色申告決算書の控え並びに対象期間・比較する期間の月次事業収入、売上総利益、営業利益がわかるもの

白色申告の場合は2022年の確定申告書第一表の控え及び、対象期間・比較する期間の月次事業収入、売上総利益、営業利益がわかるものかるもの

・（様式）申立書（役員一覧表）

・その他必要と認めるもの

（別紙１）

あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金（一般枠）助成事業計画書

１　申請者及び事業の概要

|  |
| --- |
| (1) 申請者 |
|  | 名称：役職名：代表者氏名：郵便番号：住所：電話番号：ＦＡＸ番号：メールアドレス：ホームページアドレス：連絡者役職名：連絡者氏名：連絡者郵便番号連絡者住所 |
| 資本金（出資金） |  | 従業員数 | 常勤役員　　　　人従業員　　人　パート　　人 |
| 主たる業　種 |  | 設立日 |  |
| (2) 事業名（事業概要について簡潔にご記入下さい。） |
| (3) 事業の実施期間 | (4) 活用する地域資源 |
| (5) 事業計画の内容　①全体計画　②申請年度の事業実施計画（事業計画が複数年に亘る場合は、次年度以降の事業実施内容を記載する）　③次年度以降の事業実施計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施年度 | 事業費（千円） | 内　　容 |
|  |  |  |
|  |  |  |

 |
| (6) 事業実施体制 |
| (7) 地域資源活用の視点 |
| (8) 需要開拓の見通し |
| (9) 地域における関係事業者の連携並びに地域産業への貢献及び波及効果の可能性 |
| (10) 助成事業の達成目標　①達成目標　②達成目標の指標

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 達成目標計画 |  |  |  |  | (単位：千円) |
| 　 | 直近期末実績 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 | 10年後 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益(計画） |  |  |  |  |  |  |  |

 |
| (11)他の補助金の重複申請 | ・あり（　　　　　　　　　　　　）・なし |
| (12)他社の知的財産の活用について | ・あり（　許諾済　・　許諾予定　）・なし |
| (13)「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表 | ・あり　　　　　　　　　　　　　　・なし |

２　経費明細表

(1) 助成事業に要する経費

(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 助成事業に要する経費 | 助成対象経費 | 助成金要望額 |
| 　　　年度 |  |  |  |
| 　　　年度 |  |  |  |
| 　　　年度 |  |  |  |
| 総　　　額 |  |  |  |

(2) 本年度の経費配分内訳

(単位：円)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　容 | 助成事業に要する経費 | 助成対象経費 | 経費内訳 | 助成金要望額 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注１）「経費区分」とは、事業費、試作・開発費、その他の経費をいう。

（注２）「助成事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費をいう。

（注３）「助成対象経費」とは、「助成事業に要する経費」のうちで助成対象となる経費をいう。

（注４）「経費内訳」は、必要に応じて別紙を作成するなど詳細に記入すること。

（注５）「助成対象経費」及び「経費内訳」は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入すること。

（注６）「助成金要望額」とは、「助成対象経費」のうち助成金の交付を希望する額で、その限度は、「助成対象経費」に助成率を乗じた額になる。

(3) 本年度の資金調達内訳

(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 助成事業に要する経費 | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 |  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| 助　　成　　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |

（注）(2)本年度の経費配分内訳の助成事業に要する経費の合計額が、(3)本年度の資金調達内訳の合計額と一致すること。

(4) 本年度の助成金要望額の手当て方法（上記(3)の助成金要望額の手当て方法）

(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 助成金相当額 | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 |  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |

(5) 助成事業の経理担当者の役職名・氏名